

平成 16 年度概算要求における科学技術関係施策の 優先順位付け等について（報告）

平成 15 年 10 月 17 日
科学技術政策担当大臣
総合科学技術会議有識者議員

「平成 16 年度の科学技術に関する予算、人材等の資源配分の方針」（平成 15 年 6 月 19 日：総合科学技術会議決定）に基づき、科学技術政策担当大臣及び総合科学技術会議有識者議員は、関係府省による平成 16 年度の科学技術関係概算要求について、優先順位（S A B C）付け及び独立行政法人等の主要な業務についての見解取りまとめを行った。

1. 優先順位付けの結果

優先順位（S A B C）付けについては、不必要な重複や府省の縦割りによる弊害を排し、研究開発資源を更に効果的・効率的かつ計画的に配分することが不可欠との考え方にに基づき、真に重要な施策に研究開発資源を重点的に配分した科学技術関係予算の確保を図ることを目的として行った。

(1) 優先順位付けの結果は次のとおり。

S	:	32 項目 (16 %)	
A	:	91 項目 (46 %)	
B	:	59 項目 (30 %)	
C	:	16 項目 (8 %)	計 198 項目

(2) このうちSとされたものの例は次のとおり。

ライフサイエンス分野

- ・ゲノムネットワーク研究（文部科学省）

情報通信分野

- ・電子タグの研究開発（総務省、経済産業省）

環境分野

- ・低品位廃熱を利用する二酸化炭素分離回収技術（経済産業省）

ナノテクノロジー・材料分野

- ・ナノテクノロジーを活用した医療技術(ナノメディシン)(厚生労働省)

その他分野

- ・I T E R計画の推進（文部科学省）

2．独立行政法人等の主要業務に対する見解取りまとめの結果

独立行政法人、国立大学法人や大学共同利用機関法人については、その自主性や自律性を踏まえつつも、各法人における科学技術関係業務を国の施策全体と整合して推進することや府省間の連携を密にすることが必要である。このため、これらの法人の業務の概要を把握した上で、今後の各法人における業務運営に資することを目的として、主要な業務について見解を取りまとめた。

(1) 23法人、146の主要業務を対象。

(2) 非常に重要な業務であり、積極的に推進すべきものとされたものの例は次のとおり。

- ・最先端の研究開発テストベッドネットワークの構築等（独立行政法人情報通信研究機構）
- ・ニュートリノ研究の推進（国立大学法人東京大学、大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構）
- ・安心で安全な社会・都市新基盤実現のための超鉄鋼研究（独立行政法人物質・材料研究機構）

- ・ 遺伝子多型研究事業の推進（独立行政法人理化学研究所）
- ・ 温室効果ガス観測技術衛星（GOSAT）（独立行政法人宇宙航空研究開発機構）
- ・ 次世代半導体材料・プロセス基盤プロジェクト（独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構）

(3) その他、他の施策 / 業務との連携の必要性や具体的な連携のあり方、予算や実施方法の見直し等を指摘。

3 . 今回の優先順位付け等の検討の特徴

優先順位付け等の検討において、

主要な新規施策を対象にするとともに既存の施策について検討の対象を拡大（昨年、既存施策については要求額が20億円以上のものを対象。今年は10億円以上のものを対象。）

独立行政法人等の運営費交付金についても検討の対象。

より専門的な見地から検討を行うために、外部専門家を活用。

（別添参照）

国家的に重要な研究開発の評価（5課題）についての検討結果を優先順位付け等に反映。

関係府省からのヒアリング時間を大幅に増加。

優先順位だけでなく、その理由、留意事項、独立行政法人等の主要業務に対する見解についても原則として公表。

4 . 今後の取組

平成16年度科学技術関係予算の編成に当たって留意すべき事項を総合科学技術会議で取りまとめ、関係大臣へ意見具申。

財政当局と連携を図りつつ、優先順位付け等の結果を十分に反映した科学技術関係予算を実現。

政府予算案について、総合科学技術会議の考え方の反映状況を確認。

(参考)「平成16年度の科学技術に関する予算、人材等の資源配分の方針」
(抜粋)

対象

優先順位付け等の対象範囲は、基本的に、(a)新規施策等、及び(b)概算要求額又は業務規模(見込み)が10億円以上の既存施策等、とする。

ただし、以下の経費に係る施策等については、原則として対象としない。

- ・人件費、調査研究費、制度運営のための管理費
- ・国庫債務負担行為の歳出化経費

なお、対象外とした施策等について、各府省から要望があれば対象とすることを検討する。

観点

優先順位付け等の検討に当たっては、各府省の考えを十分聴取しながら、分野・事項を横断し、以下の観点を含む総合的な見地から実施する。

必要性：国にとって必要であり、現時点で国が関与しなければ実施ができないものか。

計画性：目的を実現するための手段・体制が計画として適切か。

有効性：期待される成果を、期間中に得られる見込みがあるのか。

効率性：期待される成果は、投資に見合うものか。

結果

科学技術政策担当大臣及び総合科学技術会議有識者議員が、次の区分で施策の優先順位を付けるとともに、その理由や留意事項を明らかにする。

S：特に重要な施策等であり、積極的に実施すべきもの

A：重要な施策等であり、着実に実施すべきもの

B：問題点等を解決し、効果的、効率的な実施が求められるもの

C：研究内容、計画、推進体制等の見直しが求められるもの

有識者議員及び外部専門家

【総合科学技術会議有識者議員】

阿部 博之、井村 裕夫、大山 昌伸、薬師寺 泰蔵
黒川 清、黒田 玲子、松本 和子、吉野 浩行

【外部専門家】

(ライフサイエンス)

伊東 信行 名古屋市立大学名誉教授
大石 道夫 (財)かずさDNA研究所所長
宅間 豊 (株)日立メディコ会長

(情報通信)

池上 徹彦 会津大学長
土居 範久 中央大学理工学部教授

(環境)

市川 惇信 (独)科学技術振興機構 特別参与
虫明 功臣 福島大学行政社会学部教授
安井 至 東京大学生産技術研究所教授

(ナノテクノロジー・材料)

小野田 武 日本大学総合科学研究所教授
増本 健 (財)電気磁気材料研究所専務理事(研究所長)
石原 直 NTTアドバンステクノロジー(株)理事 先端技術事業本部ナノエレクトロニクス事業部長
桜井 靖久 東京女子医科大学名誉教授

(エネルギー)

茅 陽一 (財)地球環境産業技術研究機構副理事長
柏木 孝夫 東京農工大学大学院生物システム応用科学研究所教授
松村 幾敏 新日本石油(株)取締役 新エネルギー本部副本部長 兼 開発部長

(社会基盤)

伊藤 滋 早稲田大学理工学部教授
岡田 恒男 東京大学名誉教授
鈴木 真二 東京大学大学院工学系研究科教授
中村 英夫 武蔵工業大学環境情報学部教授

(フロンティア)

浅井 富雄 東京大学名誉教授
大林 成行 香川大学工学部客員教授
佐藤 勝彦 東京大学大学院理学系研究科教授
高畑 文雄 早稲田大学理工学部教授

(基礎研究)

佐藤 勝彦 東京大学大学院理学系研究科教授 (フロンティアと兼)
曾我 文宣 (独)放射線医学総合研究所客員研究員
西田 篤弘 宇宙科学研究所名誉教授

【敬称略】